

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクスト

コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 高志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 浜矢 浩吉

TEL 03-6204-4064

四半期報告書提出予定日 平成21年8月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,458	23.1	356	46.7	368	48.6	192	83.2
21年3月期第1四半期	1,997	—	243	—	247	—	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	1,078.96	1,065.38
21年3月期第1四半期	566.39	557.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	7,803	5,844	74.0	32,377.22
21年3月期	7,496	5,685	74.9	31,554.16

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,774百万円 21年3月期 5,617百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	610.00	610.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	4,945	19.7	202	△58.1	202	△58.8	74	△64.9	415.25
連結累計期間	11,266	26.2	1,716	71.8	1,716	76.5	1,093	190.9	6,130.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

株式数の変動により、第2四半期連結累計期間及び通期の1株当たり当期純利益のみを変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	186,155株	21年3月期	185,833株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	7,800株	21年3月期	7,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	178,052株	21年3月期第1四半期	185,185株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。
実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、7ページから8ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）におけるわが国の経済環境は、世界的な金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済の停滞による企業業績の不振に伴い、設備投資の減少や、雇用環境の悪化、更には個人消費も弱含みになる等、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である不動産・建設業界、特に新築分譲マンション分野においては分譲マンションの新設住宅着工戸数が平成20年12月以降、6ヶ月連続で前年同月比を下回って推移する（国土交通省調べ）とともに、当四半期における首都圏のマンション発売戸数も低水準で推移する等厳しい状況が続いております。

インターネット利用者は、平成20年末に約9,091万人、人口普及率は75.3%となり、高い水準で普及しております（総務省調べ）。加えて、平成21年6月末における携帯電話・PHSの契約数は約1億1,302万台となり、通信料の定額制の定着や3G端末の普及により通信の高速化や大容量化が進み、携帯電話のブロードバンド化も大きく進歩いたしました（電気通信事業者協会調べ）。

このような事業状況の下、平成20年5月14日に発表いたしました中期ビジョン（注）の第2期目となる当四半期においては、第1期目に引続き「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく、当社の主力事業である不動産ポータル事業を中心とした『HOME'S』のブランド力強化のための広告宣伝活動を行いながら、新規の顧客開拓を進めるとともに、子会社の育成に注力してまいりました。第1期目の先行投資の奏功による売上高の増加に加え、先行投資の負担が軽減されたことにより、利益率は大幅に改善しております。

その結果、当四半期における連結業績は、売上高2,458,960千円（前年同四半期連結累計期間比（以下、「前年同期比」）23.1%増）、営業利益356,790千円（同46.7%増）、経常利益368,527千円（同48.6%増）、四半期純利益192,111千円（同83.2%増）となりました。

（注）中期ビジョンでは、平成23年3月期の連結業績として売上高170億円、営業利益40億円を目指しております。

なお、当期における事業の種類別セグメントごとの売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	売上高	前年同期比	営業損益	前年同期比
(1) 不動産ポータル事業	2,202,494	+ 18.3%	469,472	+ 14.3%
(2) 地域コミュニティ事業	11,207	+ 206.2%	△ 65,188	(注2) —
(3) 賃貸保証事業	145,894	+ 251.9%	△ 44,904	(注3) —
(4) その他事業	99,814	+ 9.2%	△ 4,513	(注4) —

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前年同連結四半期連結会計期間（以下、前年同期）の営業損益は△60,917千円であります。

3 前年同期の営業損益は△88,174千円であります。

4 前年同期の営業損益は△20,151千円であります。

(1) 不動産ポータル事業

不動産ポータル事業については前述のとおり、「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく、期初に『HOME'S』の総合的なブランディングを行う編集部を新設する等、新組織体制による事業活動を展開してまいりました。前連結会計年度（以下、前年度）同様、多様な広告宣伝活動によるブランディングや、日本全国での加盟店舗の開拓を進め、更なる事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、不動産ポータル事業の売上高は2,202,494千円（前年同期比18.3%増）、営業利益は469,472千円（同14.3%増）となりました。主な要因は以下のとおりです。

[売上高について 2,202,494千円（前年同期比18.3%増）]

不動産ポータル事業は主に『HOME'S』ブランドによる「賃貸・不動産売買」、「新築分譲マンション」、「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」等のサービスにより構成されております。

当事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」（当四半期における売上高構成比65.8%）の売上高は加盟店数×加盟店当たり売上高にて構成されており、これらが重要な指標となっております。

—加盟店数について—

当四半期末及び前年同四半期（以下、前四半期）末における加盟店数は以下のとおりであり、前四半期末比1,414店舗の増加となり、過去最高の加盟店数となりました。

前四半期末加盟店数 8,761店舗（平成20年6月末日現在）

当四半期末加盟店数 10,175店舗（平成21年6月末日現在）

主な要因としては、前年度に行った積極的なブランディング活動に加え、営業人員の大幅な増員や、平成20年6月に名古屋営業所の新設を行い、日本全国での地域密着型の営業展開が奏功したことによります。その結果、継続的に加盟店数が増加してまいりました。

—加盟店当たり売上高について—

当四半期末及び前四半期末における加盟店当たり売上高は以下のとおりであり、前四半期末比1,033円の増加となりました。

前四半期末加盟店当たり売上高 51,984円（平成20年6月）

当四半期末加盟店当たり売上高 53,017円（平成21年6月）

主な要因としては、前年度の下期にサービスリリースした「営業スタッフ検索」、「問合せ課金」、「マンション査定・マンション売却」等、加盟店向けに付加価値を付けたオプションサービスの拡販が進んだ結果、オプション売上が堅調に増加いたしました。

[営業利益について 469,472千円（前年同期比14.3%増）]

事業規模の拡大に伴う人員増に加え、当四半期に行った加盟店の退会抑止やユーザーの需要喚起を促す、大規模なプロモーション活動等による費用の増加があったものの、前述のとおり売上高が順調に増加したことにより、増益となりました。

[その他の事項について]

当四半期には以下のようなユーザー、クライアント双方の満足度向上のための、サイトユーザビリティの強化や新サービスの提供を行ってまいりました。

平成21年4月 ・「HOME'S新築一戸建て」のモバイルサイトをオープン

平成21年5月 ・「HOME'Sリフォーム」のモバイルサイトをオープン

・HOME'Sマーケットレポート2008年度第4四半期版を発行

平成21年6月 ・「HOME'S注文住宅」が株式会社リビング・デザインセンターと業務提携

平成21年6月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S新築分譲マンション」（当四半期における売上高構成比10.5%）の業績推移については以下のとおりとなっております。

① 「HOME'S賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店数（単位：店舗）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	8,659	8,761
平成21年3月期	8,690	8,665	8,761	8,709	8,771	8,885	9,059	9,205	9,434	9,572	10,011	10,120
平成22年3月期	10,147	10,114	10,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店当たり売上高（単位：円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	55,496	55,610
平成21年3月期	52,449	51,915	51,984	52,723	53,196	53,983	54,302	54,423	54,447	56,271	55,686	55,564
平成22年3月期	53,378	53,087	53,017	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」売上高(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	480,545	487,205
平成21年 3月期	455,783	449,846	455,436	459,168	466,583	479,643	491,922	500,968	513,653	538,628	557,482	562,310
平成22年 3月期	541,628	536,929	539,454	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」掲載物件数(単位:千件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	1,058	1,006
平成21年 3月期	1,001	972	1,012	993	1,020	1,034	1,056	1,070	1,133	1,186	1,267	1,216
平成22年 3月期	1,217	1,302	1,323	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「HOME'S賃貸・不動産売買」ページビュー(単位:千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	97,728	95,011	91,011	91,961	91,295	94,841	98,945	111,970	119,168	165,507	151,349	154,071
平成21年 3月期	89,533	91,080	87,155	81,577	92,626	96,878	100,763	92,751	99,871	127,438	115,311	122,785
平成22年 3月期	106,979	145,246	187,295	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 平成21年3月期より、ページビューの集計方法を変更しております。他の期と比較が出来ないため、平成20年3月期の数字は灰色の網掛けにて表示しております。なお、平成22年3月期6月度のページビューは、旧集計方法の場合261,882千ページビューとなります。

② 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移

「HOME'S新築分譲マンション」売上高(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	89,142	103,177
平成21年 3月期	82,621	96,946	91,238	93,210	94,145	112,226	94,441	96,361	90,154	87,108	94,359	110,122
平成22年 3月期	78,895	98,242	81,283	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「HOME'S新築分譲マンション」掲載物件数(単位:棟)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	2,319	2,256
平成21年 3月期	2,253	2,240	2,285	2,362	2,339	2,338	2,369	2,309	2,265	2,181	2,080	2,026
平成22年 3月期	1,934	1,878	1,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「HOME'S新築分譲マンション」ページビュー(単位:千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成20年 3月期	8,430	10,981	8,784	9,154	9,339	11,023	9,449	10,176	11,460	15,350	14,093	14,212
平成21年 3月期	5,599	5,829	5,511	5,559	5,883	5,931	4,714	4,037	3,706	4,679	5,344	5,005
平成22年 3月期	4,602	5,231	4,907	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 平成21年3月期より、ページビューの集計方法を変更しております。他の期と比較が出来ないため、平成20年3月期の数字は灰色の網掛けにて表示しております。なお、平成22年3月期6月度のページビューは、旧集計方法の場合10,998千ページビューとなります。

(2) 地域コミュニティ事業

地域コミュニティ事業の売上高は11,207千円（前年同期比206.2%増）、営業利益は△65,188千円（前年同期は△60,917千円）となりました。

[売上高について 11,207千円（前年同期比206.2%増）]

当事業は地域コミュニティサイト「Lococom（ロココム）」により構成されています。当四半期は、経済産業省より受託した「地域経済産業活性化対策調査」の納品により売上高は大幅に増加いたしました。

また、個人会員数は平成21年5月に50万人を突破し、同年6月末現在は52万人（前年同期末比16万人増）に達しております。会員数の増加とともに、ロコミや日記、コメント投稿数も増加してきており、現在では10,000件/日を超えてくる等、「Lococom」内の情報の蓄積も進んでまいりました。

[営業利益について △65,188千円（前年同期は△60,917千円）]

売上高は前年同期比で増加したものの、平成20年10月に行ったLococom（ベータ版から正式版へ）の大幅リニューアルに伴う減価償却費やコンテンツ利用料の増加等により、減益となりました。

[その他の事項について]

平成21年4月17日に群馬県桐生市の「織人」と提携し、桐生市の地元情報を地域コミュニティサイト「Lococom」と地元情報誌「織人」のメディアミックスにて提供開始いたしました。

(3) 賃貸保証事業

賃貸保証事業の売上高は145,894千円（前年同期比251.9%増）、営業利益は△44,904千円（前年同期は△88,174千円）となりました。

[売上高について 145,894千円（前年同期比251.9%増）]

当事業は賃貸不動産の借入者の保証人を代行するサービスであり、当社の完全子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービス（以下、NFS社）が運営しております。

前年度においては、平成20年9月に同事業における業界最大手の企業が破綻したことより、同企業の代理店であった不動産管理会社が当社の代理店へと乗り換えたことにより、当四半期においても、順調に契約件数（保証件数）が増加した結果、平成21年6月末における契約件数は41,082件（前年同期末比6,405件増）となり、売上高が順調に増加いたしました。

[営業利益について △44,904千円（前年同期は△88,174千円）]

NFS社では、コンプライアンスを遵守した債権回収の強化や事業規模の拡大に伴い、臨時雇用者を含む人員数が55名（平成21年6月末現在）と、前年同月比29名の増員となったものの、売上高の大幅な増加により、営業損失額は前年同期と比べ縮小いたしました。

[その他の事項について]

特記事項はありません。

(4) その他事業

その他事業の売上高は99,814千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は△4,513千円（前年同期は△20,151千円）となりました。

[売上高について 99,814千円（前年同期比9.2%増）]

当事業は、『HOME'S』の派生事業（広告代理事業、システム開発、Web制作事業、引越し見積もり、損害保険代理店事業、レンタルサーバー）、当社の完全子会社である株式会社レントーズが提供している「レントーズネット」サービス等で構成されております。

『HOME'S』派生事業は積極的な営業活動を行っていないため、ほぼ横ばいとなりました。一方、ストックビジネスである「レントーズネット」サービスの契約者数は順調に増加し、同サービスの売上高が58,158千円（前年同期比27.6%増）となった結果、売上高は増加いたしました。

[営業利益について △4,513千円（前年同期は△20,151千円）]

前述のとおり株式会社レントーズの売上高増加により、営業損失額は前年同期と比べ減少いたしました。

[その他の事項について]

これまで、「レントーズネット」サービスは首都圏のみ提供しておりましたが、平成21年7月より全国でのサービス対応を開始いたしました。詳細は弊社WEBサイトのプレスルームより「平成21年5月26日の

“レンターズ、「レンターズネット」の対応エリアを全国に拡大”をご覧ください。
参考URL：<http://www.next-group.jp/press/corp/index.html>

なお、より詳しい決算内容に関しては、弊社IRサイトより、平成21年8月4日発表の「2010年3月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産の残高は6,043,383千円となり、前連結会計年度末に比べ279,245千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加363,921千円や、売掛金の減少50,066千円であります。

固定資産の残高は1,759,863千円となり、前連結会計年度末に比べ27,807千円増加しております。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加40,994千円や、のれんの減少12,670千円等であります。

以上の結果、資産合計は7,803,247千円となり、前連結会計年度末に比べ307,053千円増加しております。

(負債)

流動負債の残高は1,952,396千円となり、前連結会計年度末に比べ147,796千円増加しております。主な要因は、未払金の増加220,271千円や、未払法人税等の減少105,788千円等であります。

固定負債の残高は6,461千円となり、前連結会計年度末に比べ364千円増加しております。

以上の結果、負債合計は1,958,857千円となり、前連結会計年度末に比べ148,161千円増加しております。

(純資産)

純資産の残高は5,844,389千円となり、前連結会計年度末に比べ158,892千円増加しております。主な増加要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加192,111千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少37,386千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績予想に対する進捗率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第1四半期 実績	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	第2四半期 連結累計期間 予想進捗率	通期予想 進捗率
売上高	2,458	4,945	11,266	49.7%	21.8%
不動産ポータル事業	2,202	4,450	10,034	49.5%	21.9%
地域コミュニティ事業	11	15	51	73.3%	21.6%
賃貸保証事業	145	324	810	44.8%	17.9%
その他事業	99	155	369	63.9%	26.8%
営業利益	356	202	1,716	176.2%	20.7%
経常利益	368	202	1,716	182.2%	21.4%
当期純利益	192	74	1,093	259.5%	17.6%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

当社の主力事業であり、通期予想売上高の89.1%を占める「不動産ポータル事業」のほとんどがストックビジネスモデルであるため、下表のように年度の後半に向け収益が増加する傾向にあります。

また、利益に関しては、既に第2四半期連結累計期間の予想を上回っているものの、当初予定していた広告宣伝費や販売促進費、当社が運営しているWEBサイトや前期に開発を行った基幹業務システムの改修等の費用が一部期ずれとなり、当第2四半期以降これらの経費の発生を見込んでおります。

以上のことから、平成21年5月14日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について現在のところ変更はありません。

なお、株式数の変動により、第2四半期連結累計期間及び通期の1株当たり当期純利益のみを変更しております。

今後、変更の必要がある場合には速やかに開示を行う予定です。

なお、前連結会計年度における上期と下期の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月期)	金額		比率	
	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	4,132	4,794	46.3%	53.7%
不動産ポータル事業	3,822	4,361	46.7%	53.3%
地域コミュニティ事業	12	13	47.5%	52.5%
賃貸保証事業	95	182	34.3%	65.7%
その他事業	202	236	46.1%	53.9%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

より詳しい決算内容に関しては、弊社IRサイトより、平成21年8月4日発表の「2010年3月期 第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 保証履行引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の実績保証履行損失率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績保証履行損失率を使用して、損失負担見込額を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 前第1四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「固定化営業債権」は、当第1四半期連結会計期間において、その重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「固定化営業債権」は、112,092千円であります。

(2) 前第1四半期連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当第1四半期連結会計期間において、その重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「前受金」は、247,336千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増減額(△は増加)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「立替金の増減額(△は増加)」は、△22,737千円、「前受金の増減額(△は減少)」は、83,829千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,275,308	2,911,386
売掛金	606,870	656,936
有価証券	1,508,963	1,508,621
たな卸資産	6,386	8,709
繰延税金資産	146,810	177,737
未収入金	254,669	250,657
立替金	197,664	228,496
その他	174,197	145,012
貸倒引当金	△127,487	△123,421
流動資産合計	6,043,383	5,764,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,493	115,344
減価償却累計額	△33,900	△30,102
建物(純額)	81,593	85,242
工具、器具及び備品	577,469	553,478
減価償却累計額	△392,946	△373,092
工具、器具及び備品(純額)	184,522	180,385
有形固定資産合計	266,115	265,628
無形固定資産		
のれん	58,011	70,682
ソフトウェア	861,284	859,921
ソフトウェア仮勘定	61,994	21,000
その他	2,934	3,015
無形固定資産合計	984,224	954,619
投資その他の資産		
投資有価証券	24,200	24,298
固定化営業債権	125,359	111,595
繰延税金資産	19,581	18,094
その他	459,364	459,193
貸倒引当金	△118,981	△101,373
投資その他の資産合計	509,523	511,808
固定資産合計	1,759,863	1,732,055
資産合計	7,803,247	7,496,193

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,414	24,874
未払金	732,514	512,242
未払法人税等	145,162	250,950
前受金	453,590	401,260
賞与引当金	263,803	318,003
役員賞与引当金	750	750
保証履行引当金	105,861	104,663
その他	227,298	191,853
流動負債合計	1,952,396	1,804,599
固定負債		
繰延税金負債	6,461	6,096
固定負債合計	6,461	6,096
負債合計	1,958,857	1,810,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,231	1,984,114
資本剰余金	2,250,905	2,249,789
利益剰余金	1,779,129	1,624,404
自己株式	△240,626	△240,626
株主資本合計	5,774,639	5,617,681
少数株主持分	69,750	67,815
純資産合計	5,844,389	5,685,497
負債純資産合計	7,803,247	7,496,193

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,997,552	2,458,960
売上原価	60,570	56,995
売上総利益	1,936,981	2,401,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	411,144	442,838
貸倒引当金繰入額	20,790	25,922
給料及び手当	403,089	529,973
賞与引当金繰入額	99,244	125,485
役員賞与引当金繰入額	382	—
保証履行引当金繰入額	4,830	1,198
減価償却費	67,368	83,238
のれん償却額	12,670	12,670
その他	674,172	823,848
販売費及び一般管理費合計	1,693,693	2,045,174
営業利益	243,288	356,790
営業外収益		
受取利息	2,100	597
受取配当金	1,536	—
消費税差額	—	10,476
その他	1,056	664
営業外収益合計	4,694	11,738
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益	247,982	368,527
特別利益		
投資有価証券売却益	—	188
役員賞与引当金戻入額	1,474	—
特別利益合計	1,474	188
特別損失		
固定資産除却損	391	—
特別損失合計	391	—
税金等調整前四半期純利益	249,065	368,716
法人税、住民税及び事業税	116,294	144,939
法人税等調整額	26,580	29,730
法人税等合計	142,874	174,669
少数株主利益	1,303	1,935
四半期純利益	104,887	192,111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,065	368,716
減価償却費	69,632	83,252
のれん償却額	12,670	12,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,204	△54,199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,092	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,411	21,673
保証履行引当金の増減額(△は減少)	4,830	1,198
受取利息及び受取配当金	△1,856	△170
有価証券利息	△1,780	△427
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△188
固定資産除却損	391	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,387	57,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,175	2,322
立替金の増減額(△は増加)	—	14,745
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,739	△1,460
未払金の増減額(△は減少)	77,278	204,253
前受金の増減額(△は減少)	—	52,329
その他	△5,742	△21,142
小計	472,836	741,476
利息及び配当金の受取額	2,565	610
法人税等の支払額	△479,952	△232,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,551	509,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	287
有形固定資産の取得による支出	△23,508	△9,957
無形固定資産の取得による支出	△238,802	△103,251
敷金及び保証金の差入による支出	△3,126	△404
敷金及び保証金の回収による収入	—	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,436	△113,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	133	2,232
配当金の支払額	—	△34,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	△31,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,854	364,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,736	4,420,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,310,881	4,784,271

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,861,550	3,563	41,456	90,981	1,997,552	—	1,997,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	96	—	450	546	(546)	—
計	1,861,550	3,660	41,456	91,431	1,998,098	(546)	1,997,552
営業利益又は営業損失(△)	410,907	△60,917	△88,174	△20,151	241,663	1,625	243,288

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,861,550	3,563	41,456	24,452	66,528	1,997,552	—	1,997,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	96	—	—	450	546	(546)	—
計	1,861,550	3,660	41,456	24,452	66,978	1,998,098	(546)	1,997,552
営業利益又は営業損失(△)	410,907	△60,917	△88,174	315	△20,467	241,663	1,625	243,288

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,202,494	11,207	145,894	99,364	2,458,960	—	2,458,960
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	450	450	(450)	—
計	2,202,494	11,207	145,894	99,814	2,459,410	(450)	2,458,960
営業利益又は営業損失(△)	469,472	△65,188	△44,904	△4,513	354,865	1,924	356,790

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業・・・地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業・・・賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業・・・損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。